次進めている。

人通知が始まります。

るばかりである。」市民の皆さま 向き合えばいいのか途方に暮れ

付けるマイナンバー制度の個 しも国民全員に12桁の番号を 生まれるマイナンバー〉。折 今朝の一句。〈もう一人私が

給食センターの整備に向

平成30年度中の市内全中学校における完全給食実施に向け、 木・長浜の2カ所に給食センターの整備を進めています。 に配慮した給食を提供し、食育を推進することを目的として、 本市では、心身ともに成長期にある中学生に、栄養バランス 針

について聞く。 学校給食の調理業務を民 給食センターの運営方法

託ができる学校については、順の3条件を定めており、民間委 ③栄養教諭等の配置があること ②真空冷却機の設置があること ①保健所の営業許可が取得可能 間委託する場合には、 であること

施設になると考えている。 ンターは、この3条件を満たす 今回整備する2カ所の給食セ

> 場合も民間委託が安価になるの それぞれ直営と民間委託の経費 で、民間委託は有力な選択肢の 比較を行っているが、いずれの において、センター方式または 委員会(以下、 自校方式による運営について、 つであると考えている。 昨年度の中学校給食実施検討 実施検討委員会)

ての位置付けについて聞く。 給食センターの施設とし

いが、法に基づいた教育機関と 方々が利用する公の施設ではな 給食センターは、市民の

と言うが、私の忘れた事まで全 う。その私は社会の公平の為だ もう一人の私が訪ねて来た。12 ら同居するのだと嬉しそうであ 理する積りらしい。平成28年か て知っていてそれを基に一生管 から迷わず来る事ができたとい 桁の番号を持つ世界で只一人だ します。「10月のある日、 今私はこのもう一人の私にどう る。自由を奪われそうな不安で 西川富恵先生の選評をご紹介 突然

お目当ては川柳のコーナーで 早速高知新聞を開きました。 な気持ちのいい日曜日の朝、 感じられる季節の到来。そん

10月、さすがに朝夕冷たく

休

憩

室

併せて、市内の大半の小中学校 となるような機能を整備したい。 害時の炊き出し等の対応が可能 たせたいと考えている。 その際のバックアップ機能も持 が浸水に遭う可能性があるため、 員会からの報告もあるため、災 して設置する。 また、昨年12月の実施検討委

聞く。 他の部局との協議について 給食センター建設に当た

いる。 部の関係職員が実務検討委員会 福祉部、農林水産部、都市建設 および作業部会の委員になって 防災対策部のほか、健

要に応じて関係者からも助言を 器、アレルギー対応などの課題 解決について検討しており、必 校の配膳室や備品、使用する食 じめ、多様な食数への対応、学 作業部会では、 防災機能をは

の朝でした。 れるマイナンバー。この12桁 りまで生涯にわたって使用さ 換で個人番号カードが交付さ あってほしいと願った日曜 幸せを保障するための番号で の数字が、一人一人の人権、 れます。赤ちゃんからお年寄 て希望者には通知カードと交 が載っていました。中旬には (議会広報委員 (知カードが届きます。そし あかるいまち10月号に詳細 感想はいかがでしょうか。 岡﨑邦子)

得ている。

具体的な検討を重ねていくこと また、県や庁内関係部署との

きたい。 タートが切れるように努めてい で、 中学校給食のスムーズなス

子どもの医療費

子育て支援の充実を

もの医療費助成については、本 ていくことが重要である。子ど できるだけ経済的負担を減らし の軽減策として、子どもの医療 費助成の拡充について聞く。 問 子育て世帯については、 子育て世帯の経済的負担

市の総合戦略の中で、平成31年

じる。 という目標を設定している。度までに現行制度より拡充する 要となり、 たに毎年7億円の一般財源が必 生徒を全て対象にした場合、新 仮に、中学校卒業までの児童 相当の財政負担が生

ないと考えている。 編成の中で調整しなければなら 例が考えられ、平成28年度予算 生まで、中学3年生までとする 成対象を小学3年生まで、6年 することを想定しているが、助 今後5年間で、段階的に拡充

保策について聞く。 子育て支援分野の人材確

度において、人材育成と確保が 子ども・子育て支援新制

> いる。 員を育成するため、自治体にお 創出した。そして、子育て支援 育て支援拠点や放課後児童クラ 重要なことから、国は地域 いて研修を実施することとして に従事する子育て支援員制度を ブ、小規模保育事業などの業務

県・市・保育士養成機関が共同 会的養護コース、地域保育コー 研修は、放課後児童コース、社 名が受講している。 修の地域保育コースは、 で開催している子育て支援員研 ス、地域子育て支援コースの4 コース8分類がある。今年度、 子育て支援員研修事業の専門 1 5 4

手となる貴重な人材である。 る子ども・子育て支援事業計画 にも、子育て支援員はその担い を着実に推進し、高知市版ネウ 研修の実施に努め、子育て支援 化し、ニーズに的確に対応した ボラ構想(※)を実現するため 今後、県との連携をさらに強 本市で今年度から実施してい

ィンランドの子育て支援制度 ※ネウボラ=福祉大国であるフ 員を育成していく。